

平成26年度事業報告

事業の概要

廃棄物の適正処理推進による公衆衛生の向上や3R活動推進による地球環境の保全に資するため、国や自治体などからの受託費等による廃棄物・3Rに係る調査研究事業の実施及び廃棄物・3R関連企業の処理技術の開発支援等の公益目的事業を実施した。

平成26年度は、前年度に引き続き、東日本大震災からの教訓を十分踏まえて、災害に強い廃棄物処理システムの構築に向けた調査研究事業等を積極的に実施した。

I 廃棄物・3Rに係る調査研究事業（公1）

1. 環境省からの受託等事業

（1）巨大災害発生時における災害廃棄物対策促進業務

環境省の災害廃棄物処理情報サイトのコンテンツの開発、災害廃棄物に係る研修プログラムの検討及びWeb教材の作成、各地方ブロック協議会での対策検討状況の把握等を行った。（（一社）日本環境衛生センター、共同ピーアール(株)、東芝デジタルフロンティア(株)及び(株)アーシンの協力を得て実施。）

（2）大規模災害時における関東地域ブロックでの広域的な災害廃棄物対策に関する調査検討業務

大規模災害時廃棄物対策関東地域ブロック協議会及びその分科会の開催事務を行うとともに、東日本大震災等の経験共有セミナー等を開催した。（(株)廃棄物工学研究所の協力を得て実施。）

（3）廃棄物エネルギー導入・低炭素化促進技術審査委員会運営事業

廃棄物エネルギー導入・低炭素化促進事業等に係る技術的内容に関する審議を行う技術審査委員会の運営及び論点整理等を行った。

（4）3R推進企画運営業務

環境省が実施する「3R推進全国大会」、「3R促進ポスターコンクール」、「環境にやさしい買い物キャンペーン」、「3R推進セミナー」等の企画、準備、運営等を行った。（(株)ダイナックス都市環境研究所及び3R活動推進フォーラムの協力を得て実施。）

（5）総合的な2Rシステムの構築に向けた調査・検討業務

2R（リデュース、リユース）の促進のため、2Rに係る先進的取組事例の収集・事例集作成、「2Rの取組に係るデータブック」の作成、「3R行動見える化ツール」の改良・簡易版の作成等を行った。（(株)ダイナックス都市環境研究所、(一社)環境科学情報センター及びパシフィックコンサルタンツ(株)の協力を得て実施。）

（6）海面最終処分場の形質変更方法検討委託業務

海面最終処分場の管理者等へのアンケート等を通じ、海面最終処分場の土地の形質変更に係る課題を抽出するとともに、適用の可能性のある技術等の体系的な整理を行った。（八千代エンジニアリング(株)の協力を得て実施。）

(7) その他

「巨大災害発生時における災害廃棄物対策検討業務」、「アジア太平洋3R白書」作成に係る基礎調査業務、「廃棄物発電の高度化支援事業委託業務」及び「廃棄物埋立処分場等への太陽光発電導入実現可能性調査」について、各調査検討事項の一部を実施した。(それぞれパシフィックコンサルタンツ(株)、(公財)地球環境戦略研究機関、(一社)日本環境衛生センター及び国際航業(株)を代表者として共同で実施。)

2. 自治体等からの受託等事業

(1) 災害廃棄物分野における人材育成システム構築に関する基礎調査業務(独立行政法人国立環境研究所)

自治体職員を対象とした参加型研修コンテンツの開発、災害廃棄物情報プラットフォームの編集委員会の運営等を行った(平成26年度及び27年度の2か年度業務)。

(2) 環境保全対策調査(大阪湾広域臨海環境整備センター)

新たな処分場建設に係る予備的検討、尼崎沖・泉大津沖処分場に係る保有水pH対策の検討、各処分場における微生物調査等のほか、環境保全対策調査委員会の運営を行った。(中央開発(株)、産業医科大学、(株)アーシン等の協力を得て実施。)

(3) 廃棄物・海域水環境保全に係る調査研究費助成制度運営業務(大阪湾広域臨海環境整備センター)

廃棄物・海域水環境保全に係る調査研究費助成制度の制度設計補助、申請受付、審査委員会の運営、成果発表会の開催等を行った。

(4) 高知市災害廃棄物処理計画作成補助業務(高知市)

災害廃棄物処理に関する技術的資料、法令等参考資料の再整理及びデータベース化を行うとともに、高知市災害廃棄物処理計画の総合的監修を行った。

(5) 容器包装3R交流セミナー業務(3R推進団体連絡会)

行政機関のみならず事業者、地域住民、NPO等多様な主体が一堂に会して情報交換を行う場として「容器包装3R交流セミナー」を開催した。

(6) その他

管理型海面処分場の早期安定化及び利用高度化技術検討事業(国土交通省)について、調査検討事項の一部を実施した。((一財)みなと総合研究財団を代表者として共同で実施。)

3. 自主事業

(1) 3R活動推進フォーラム支援事業

財団内に事務局を置く3R活動推進フォーラムの業務が円滑に行われるよう支援を行った。

(2) し尿・浄化槽汚泥等液状廃棄物処理推進事業

し尿処理等液状廃棄物の適正かつ衛生的な処理が確保されるよう、学識経験者等により設置された液状廃棄物研究会により、処理の現状と制度及び震災関連等の情報収集を行い、下水道・し尿処理施設・浄化槽の最適な組み合わせ及び緊急対応広域処理

ネットワークの検討を行った。

(3) 固形燃料化施設検討業務（廃棄物・3Rブレイクスルー促進事業※）

固形燃料（RDF）化施設を有する自治体の抱えている技術的、経済的、制度的課題を共有しつつ、エネルギー源としてのRDFの活用を図るため、学識経験者等から成る検討会の指導のもと、RDFの新規利用状況に関する情報を収集するとともに、それらの情報を自治体等に提供するためのセミナーを開催した。

※ 廃棄物・3Rブレイクスルー促進事業

財団及び3R活動推進フォーラムの会員並びに大学等研究機関からの依頼に応じて、当該廃棄物・3R技術に関する技術面、経済面、社会面の観点からの総合的な診断や適用可能性、導入促進方策等の提示を行うとともにその事業成果を広く公表するもの

【参考】受託等事業及び自主事業の一環として実施したセミナー等

期 日	開催場所	名 称	参加者
平成 26 年 7 月 25 日	大阪市（天満研修センター）	「大阪湾圏域における廃棄物・海域水環境保全に係る調査研究助成事業」成果発表会	78 名
平成 26 年 7 月 25 日	長野市（J A長野県ビル）	容器包装の3Rに関する市民・自治体等との意見交換会	41 名
平成 26 年 10 月 16 日	静岡市（市民文化会館）	資源・リサイクルフォーラム	400 名
平成 26 年 10 月 29 日	相模原市（相模原市杜のホールはしもと）	3R推進全国大会	338 名
平成 26 年 11 月 7 日	松山市（ひめぎんホール）	容器包装の3Rに関する市民・自治体等との意見交換会	41 名
平成 26 年 12 月 22 日	東京都墨田区（財団会議室）	関東ブロック災害廃棄物アクションプランを考えるワークショップ	23 名
平成 27 年 1 月 15 日	東京都墨田区（国際ファッションセンター）	循環・3Rフォーラム ～食品ロスと食品廃棄物の削減に向けて～	81 名
平成 27 年 1 月 27 日	東京都千代田区（全国町村議員会館）	東日本大震災等経験共有セミナー	110 名
平成 27 年 2 月 2 日	神戸市（兵庫県中央労働センター）	兵庫県災害廃棄物対策ワークショップ	26 名
平成 27 年 2 月 3 日	相模原市（相模女子大学グリーンホール）	循環・3Rセミナー ～信頼と連携で実現するリサイクルの輪～	68 名
平成 27 年 2 月 9 日	福井市（福井市地域交流プラザ）	循環・3Rシンポジウム ～食品ロスと食品廃棄物の削減に向けて～	120 名
平成 27 年 2 月 12 日	さいたま市（浦和コミュニティセンター）	循環・3Rシンポジウム ～循環資源や廃棄物のCO2削減について考える～	39 名
平成 27 年 2 月 17 日	東京都新宿区（LEN 貸し会議室飯田橋）	災害廃棄物処理技術セミナー	49 名
平成 27 年 2 月 19 日	福岡市（福岡県中小企業振興センター）	RDFセミナー ～RDF施設運営に関する検討会～	40 名

平成 27 年 2 月 20 日	名古屋市(名古屋市国際 センター)	容器包装の 3 R に関する市民・自治体 等との意見交換会	44 名
平成 27 年 3 月 11 日	和歌山市(和歌山県自治 会館)	循環・3 R 推進セミナー ～循環・3 R の社会形成に向けて、廃棄物のもっ たいないを考える～	400 名
平成 27 年 3 月 17 日	東京都墨田区(国際ファ ッションセンター)	地域循環圏・2 R 推進シンポジウム ～循環型社会の形成を目指して～	65 名
平成 27 年 3 月 20 日	東京都墨田区(財団会議 室)	災害廃棄物処理計画策定支援ワークシ ョップ	29 名

Ⅱ 廃棄物・3 Rに係る調査研究の成果の広報普及等（公2）

1. 書籍（ブック財団）の発刊事業

自主事業として実施した RDF 関係の調査研究の成果を取りまとめ、「エネルギー源としての固形燃料の活用方策～RDF 資料集～」として発刊した。

2. セミナー等の開催事業

財団における廃棄物・3 Rに係る調査・研究の成果を幅広く周知するため、年次報告会（下表参照）を開催するとともに、関係団体等におけるセミナー等の開催を支援するため、共催・後援等も積極的に実施した。

期 日	開催場所	名 称	参加者
平成 26 年 9 月 5 日	東京都墨田区(江戸東京 博物館)	廃棄物・3 R 研究財団& 3 R 活動推進 フォーラム年次報告会	94 名

3. インターネットによる情報提供事業

廃棄物・3 Rに関する財団の取組に加え、国及び地方公共団体、民間団体、企業、NPO等の最新情報を取りまとめたメルマガ「3 R・廃棄物ニュース」を月に3回程度、毎回約6,000の受信先に配信した。

セミナー等への参加登録作業を効率化するため、参加希望の受付、参加証の発行等をインターネット上で自動的に行えるシステムを導入した。

4. 資料・パンフレット等作成・配布

廃棄物・3 Rに関する財団の取組等の情報を分かりやすく取りまとめた資料やパンフレットを各セミナー等で配布した。

5. 報道機関への情報提供・取材協力

廃棄物・3 Rに関わりの深い報道機関と連携し、情報提供・取材協力を通じて広く普及に努めた。